

## 2013年度県民経済計算からみた奈良県経済

内閣府から公表された2013年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、全県あるいは近畿圏における奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

## 1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、あるいは県民の一年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に資することを目的としている。

毎年、発表される時期は県により異なり、全県の結果は、概ね2年前の数値をとりまとめたものが内閣府から公表されている。

生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、「生産」に参加した主体（労働者、企業）に賃金、利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。よって、同一の「付加価値」を、「生産」、「分配」、「支出」という異なる側面から総合的に捉えることができる。（三面等価の原則）

## 2 生産面からみた奈良県経済

## 1. 県内総生産（名目）

2013年度の奈良県の県内総生産（名目）は3兆5,206億円、全県計に占める割合は0.69%と全国39位の水準となっている。（図表1）

一方、全国の総人口に占める奈良県の人口割合は1.09%であり、人口シェアに対する県内総生産シェアの比率を各県で比較すると、奈良県は0.64と全国で最下位となり、人口規模に比して県内総生産の規模が小さいことがわかる。なお、1を超

えているのは東京都（1.75）、愛知県（1.19）を含む9県となっている。

図表1 県内総生産（名目）の全県順位

順位	都道府県	県内総生産 （名目） （億円）	全県計 シェア （%）	人口 （千人）	全県計 シェア （%）	県内総生産 シェア/ 人口シェア
1	東京都	931,283	18.31	13,300	10.45	1.75
2	大阪府	373,150	7.34	8,849	6.95	1.06
3	愛知県	354,475	6.97	7,443	5.85	1.19
4	神奈川県	302,185	5.94	9,079	7.13	0.83
5	埼玉県	206,782	4.07	7,222	5.67	0.72
6	千葉県	198,112	3.89	6,192	4.86	0.80
7	兵庫県	192,325	3.78	5,558	4.37	0.87
8	北海道	182,688	3.59	5,431	4.27	0.84
9	福岡県	181,899	3.58	5,090	4.00	0.89
10	静岡県	158,763	3.12	3,723	2.92	1.07
11	茨城県	115,113	2.26	2,931	2.30	0.98
12	広島県	108,429	2.13	2,840	2.23	0.96
13	京都府	98,254	1.93	2,617	2.06	0.94
14	新潟県	88,336	1.74	2,330	1.83	0.95
15	宮城県	88,166	1.73	2,328	1.83	0.95
16	栃木県	82,322	1.62	1,986	1.56	1.04
17	群馬県	78,250	1.54	1,984	1.56	0.99
18	長野県	77,522	1.52	2,122	1.67	0.91
19	三重県	76,889	1.51	1,833	1.44	1.05
20	岡山県	72,734	1.43	1,930	1.52	0.94
21	福島県	71,746	1.41	1,946	1.53	0.92
22	岐阜県	71,198	1.40	2,051	1.61	0.87
23	滋賀県	59,681	1.17	1,416	1.11	1.05
24	山口県	57,789	1.14	1,420	1.12	1.02
25	熊本県	55,664	1.09	1,801	1.41	0.77
26	鹿児島県	52,866	1.04	1,680	1.32	0.79
27	愛媛県	47,767	0.94	1,405	1.10	0.85
28	石川県	45,449	0.89	1,159	0.91	0.98
29	岩手県	45,162	0.89	1,295	1.02	0.87
30	青森県	44,115	0.87	1,335	1.05	0.83
31	長崎県	43,930	0.86	1,397	1.10	0.79
32	富山県	43,566	0.86	1,076	0.85	1.01
33	大分県	41,822	0.82	1,178	0.93	0.89
34	沖縄県	38,818	0.76	1,415	1.11	0.69
35	山形県	38,304	0.75	1,141	0.90	0.84
36	香川県	36,470	0.72	985	0.77	0.93
37	宮崎県	36,060	0.71	1,120	0.88	0.81
38	和歌山県	35,833	0.70	979	0.77	0.92
39	奈良県	35,206	0.69	1,383	1.09	0.64
40	秋田県	34,773	0.68	1,050	0.83	0.83
41	山梨県	31,299	0.62	847	0.67	0.92
42	福井県	31,271	0.61	795	0.62	0.98
43	徳島県	29,371	0.58	770	0.60	0.95
44	佐賀県	26,811	0.53	840	0.66	0.80
45	島根県	23,508	0.46	702	0.55	0.84
46	高知県	22,627	0.44	745	0.59	0.76
47	鳥取県	17,676	0.35	578	0.45	0.77
	全県計	5,086,456	100.00	127,298	100.00	1.00

2013年度の経済成長率（名目）をみると、42県でプラスとなっており、奈良県も0.9%（全国

図表2 経済成長率および県内総生産（名目）の対2001年度比増減率

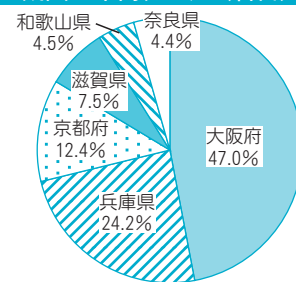
2013年度経済成長率 (名目)			県内総生産（名目）増減率 (対2001年度比)		
順位	都道府県	2013年度 経済成長率 (%)	順位	都道府県	対2001年度比 増減率 (%)
1	福島県	6.9	1	三重県	9.7
2	栃木県	6.5	2	愛知県	5.8
3	三重県	4.9	3	沖縄県	5.7
4	山形県	4.6	4	福岡県	3.1
5	徳島県	4.2	4	埼玉県	3.1
6	千葉県	4.0	6	栃木県	2.8
6	群馬県	4.0	7	茨城県	2.4
8	宮城県	3.5	8	滋賀県	2.3
9	岩手県	3.4	9	群馬県	1.6
10	沖縄県	3.3	9	京都府	1.6
11	岡山県	3.2	11	宮崎県	1.2
12	高知県	3.1	11	徳島県	1.2
13	宮崎県	3.0	13	宮城県	0.4
14	愛知県	2.6	14	山口県	0.2
14	兵庫県	2.6	15	千葉県	-0.4
16	滋賀県	2.5	16	広島県	-0.6
17	静岡県	2.4	17	和歌山県	-1.3
18	佐賀県	2.3	18	静岡県	-1.5
19	長野県	2.1	19	神奈川県	-1.6
20	埼玉県	2.0	20	東京都	-1.7
21	広島県	1.8	21	山梨県	-2.4
21	山口県	1.8	22	長崎県	-2.8
21	福岡県	1.8	23	兵庫県	-3.1
24	愛媛県	1.5	24	熊本県	-4.0
24	北海道	1.5	24	岩手県	-4.0
26	新潟県	1.3	26	岡山県	-4.5
27	大阪府	1.2	27	山形県	-5.3
28	島根県	1.1	28	青森県	-5.5
28	山梨県	1.1	29	新潟県	-6.0
28	神奈川県	1.1	30	香川県	-6.2
31	富山県	1.0	31	大分県	-6.3
31	東京都	1.0	32	岐阜県	-6.8
31	福井県	1.0	33	佐賀県	-6.9
34	奈良県	0.9	34	鹿児島県	-7.2
35	大分県	0.8	35	富山県	-7.6
36	鳥取県	0.6	36	大阪府	-7.6
36	和歌山県	0.6	37	石川県	-8.8
36	石川県	0.6	38	福井県	-9.8
39	長崎県	0.2	39	福島県	-9.9
39	鹿児島県	0.2	40	長野県	-10.0
39	秋田県	0.2	41	北海道	-10.1
42	京都府	0.1	42	愛媛県	-10.3
43	熊本県	-0.1	43	奈良県	-10.8
43	茨城県	-0.1	44	島根県	-10.9
45	岐阜県	-0.3	45	秋田県	-11.7
46	青森県	-1.2	46	高知県	-13.1
47	香川県	-2.0	47	鳥取県	-19.3
	全県計	1.8		全県計	-2.3

34位)と低水準ではあるが、和歌山県、京都府を上回っている。(図表2)なお、マイナス成長となっているのは、香川県(▲2.0%)、青森県(▲1.2%)など5県のみである。

また、対2001年度比の県内総生産(名目)の増減率により長期的な変化をみると、プラスが14県、マイナスが33県となっており、奈良県は▲10.8%(全国43位)という水準に留まっている。

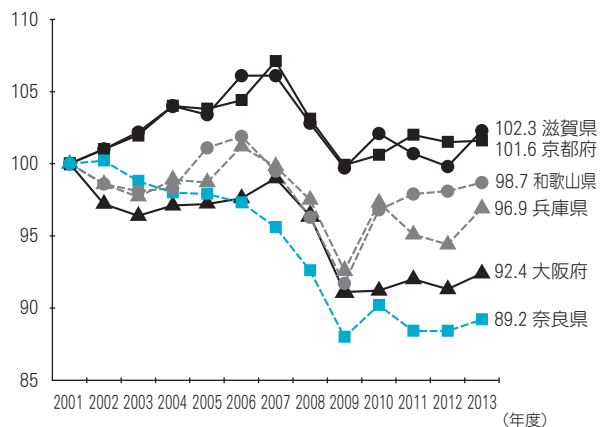
近畿圏における奈良県の県内総生産(名目)のシェアは4.4%と、3年連続で最下位となっており、その規模は大阪府(47.0%)の1割にも満たない。(図表3)

図表3 近畿圏の県内総生産(名目)の県別構成比



近畿圏の県内総生産(名目)の推移をみると、兵庫県や和歌山県では2008年のリーマンショックの影響による落ち込みから、2010年にはいち早く回復しているが、奈良県ではその後もほとんど回復していないことがわかる。(図表4)

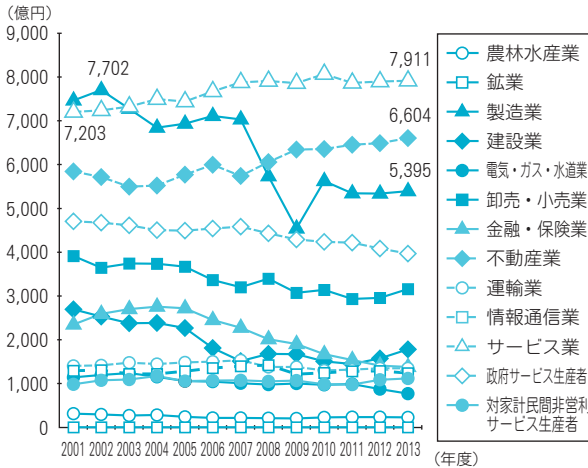
図表4 近畿圏の県内総生産(名目)の推移(2001年度=100)



## 2. 経済活動別にみた動向

奈良県の2001年度以降の経済活動別県内総生産（名目）の推移をみると、製造業は2002年度の7,702億円をピークに、2008年のリーマンショックを経て2013年度には5,395億円と、ピーク時の約7割にまで減少している。逆にサービス業は2001年度には7,203億円だったが、2013年度には7,911億円と、経済活動別でトップとなっている。（図表5）

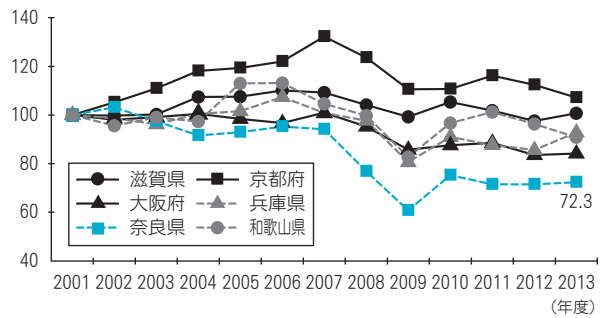
図表5 奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移



2001年度以降の製造業の推移を近畿圏で比較すると、奈良県以外は2007年度までは上昇か横ばいであったのに対し、奈良県だけが低下しており、2008年のリーマンショック後の落ち込みも

大きく、奈良県における製造業の衰退が顕著に表れている。（図表6）

図表6 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）の推移（2001年度=100）

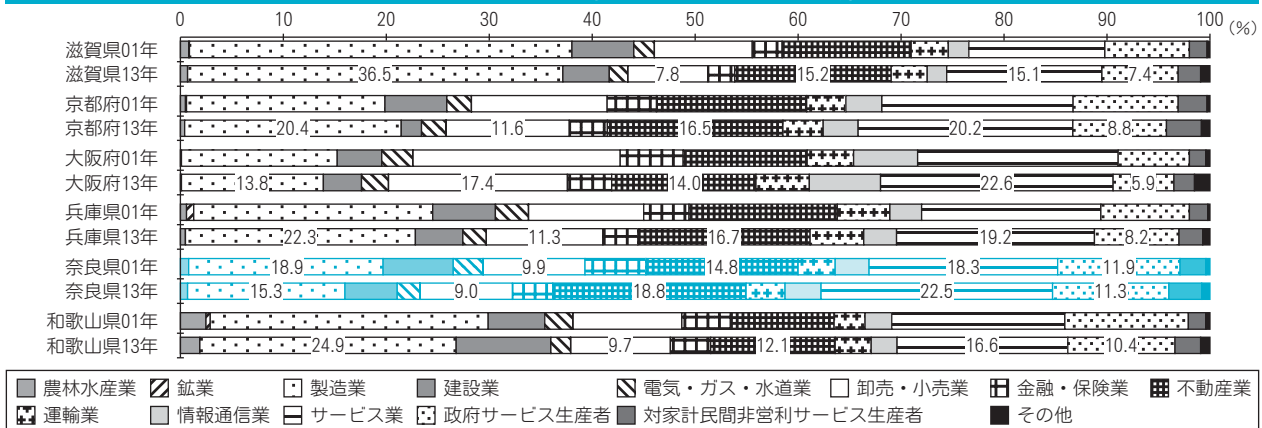


近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）を2001年度と2013年度の比較とともにみると、奈良県の製造業のシェアは2001年度には18.9%で京都府とほぼ同率だったが、2013年度には15.3%と大阪府（13.8%）に次いで低くなっている。（図表7）  
反対にサービス業は2001年度の18.3%から2013年度は22.5%と、近畿圏では大阪府に次いで高い水準となっている。

また、不動産業が18.8%と近畿圏内で最も高いシェアを占めているが、県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃\*が不動産業に含まれるため、前述のとおり人口の規模に比して、地域経済から生み出される付加価値が低いことを表している。

\*実際に家賃の支払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

図表7 近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）



### 3. 製造業別の動向

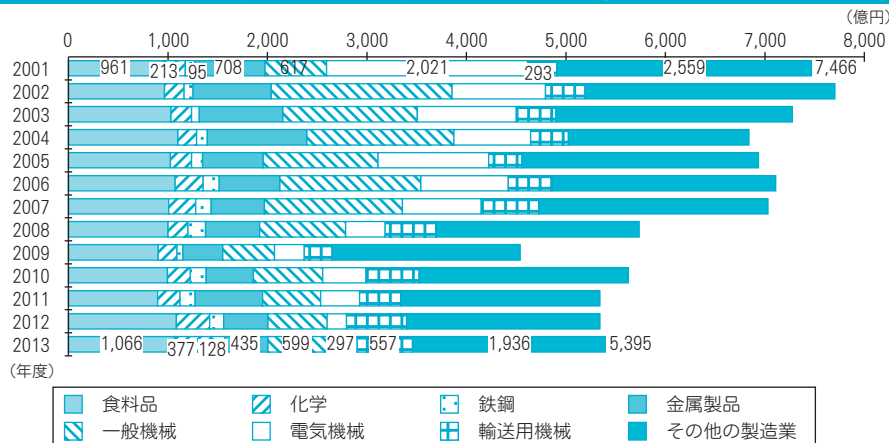
さらに奈良県の製造業の内訳をみると、電気機械は2001年度には2,021億円（県内総生産に占めるシェアは27.1%）と製造業で最も高いシェアを占めていたが、大手家電メーカーの県内からの製造拠点撤退等により、2013年度には297億円（5.5%）にまで減少。これは、県製造業全体の減少額（2,071億円）の8割以上にあたる。

一方、食料品が2001年度の961億円（12.9%）から2013年度は1,066億円（19.8%）へと増加しており、その推移からリーマンショックの影響が比較的軽微であったことが窺える。また、輸送用機械も生産額およびシェアを高めており、2013年度

には557億円（10.3%）を占めている。（図表8）

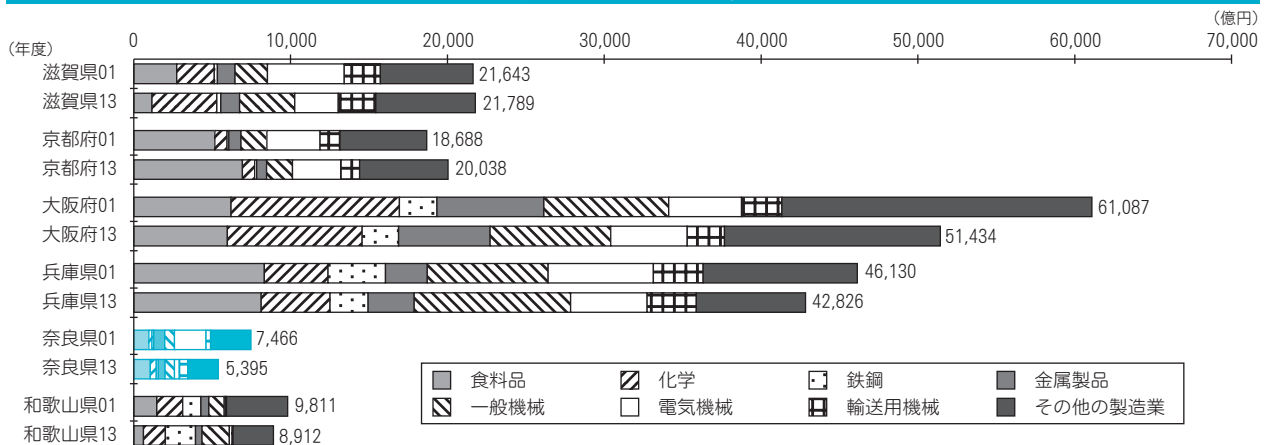
近畿圏における2001年度と2013年度の製造業の内訳をみると、滋賀県では食料品、電気機械の生産額が低下した分を、化学、一般機械の上昇分が補完し、製造業全体も上昇している。（図表9）また、京都府は食料品の上昇分が製造業全体の上昇に寄与している。他方、兵庫県や和歌山県においても、製造業全体ではやや低下しているが、低下した業種とは異なる業種でマイナス分をある程度補完でき、産業の入れ替わりが図られていることが窺える。奈良県では大きく衰退した電気機械のマイナス分を補うほどには、他の業種は伸びていない。なお、滋賀県は人口が142万人と奈良県とほぼ同

図表8 奈良県の製造業の県内総生産（名目）の推移



規模だが、県内総生産（名目）は5兆9,681億円と奈良県の1.7倍に相当し、このうち製造業は2兆1,789億円（経済活動別構成比で36.5%）となっている。これは、奈良県産業全体の6割超の規模に相当し、滋賀県には大手企業の工場立地が多いことによるものである。

図表9 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）（2001年度、2013年度）



### 3 「分配面」からみた奈良県経済

次に「県民所得」に着目し、県内総生産を分配面からみる。「県民所得」は、「雇用者報酬」（給料、退職金など）、「財産所得」（利子などの財産運用収入）、「企業所得」（法人の経常利益など）から構成されている。

#### 1. 企業所得

2013年度の企業所得によって、企業の儲けの程度を都道府県別にみると、奈良県の企業所得は8,187億円、全国40位となっている。（図表10）なお、最も企業所得が大きい東京都は20兆1,945億円で、全県計の17.1%を占めている。

対2001年度比増減率をみると、奈良県は15.0%減と全国最下位であり、次いで高知県（14.0%減）、鳥取県（10.3%減）と続き、全国で減少している県は6県のみとなっている。また、近畿圏で比較しても、京都府（52.9%増）、和歌山県（50.0%増）等の4県が増加、兵庫県もほぼ横ばい（0.5%減）であり、奈良県の減少の大きさが際立つ。

県民所得に占める企業所得の割合をみると、奈良県は23.4%で全国45位と、全国ワースト3に留まっている。（図表11）

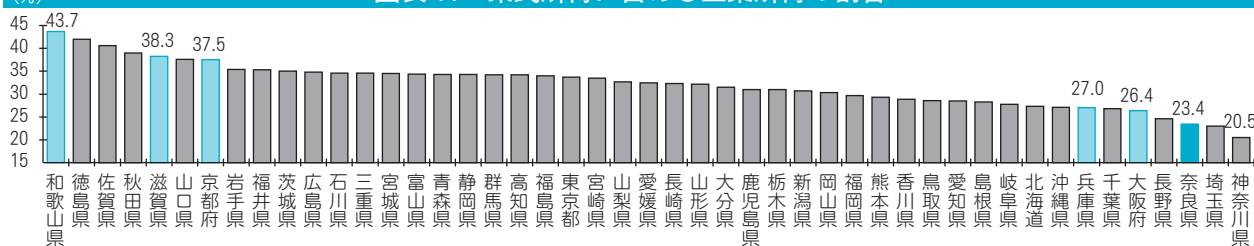
#### 2. 1人当たり県民所得

人口1人当たり県民所得をみると、奈良県は2,530千円と全国36位、近畿圏では最下位であり、2001年度比増減率も12.1%減と全国最下位となっている。（図表12）

図表10 企業所得の全県順位

順位	都道府県	企業所得(法人企業の分配所得受払後)(億円)	対2001年度比増減率(%)	全県シェア(%)	県民所得(要素費用表示)(億円)	県民所得に占める企業所得の割合(%)
1	東京都	201,945	4.1	17.1	599,592	33.7
2	愛知県	75,889	37.7	6.4	266,391	28.5
3	大阪府	70,095	26.7	5.9	265,056	26.4
4	神奈川県	55,213	38.7	4.7	269,807	20.5
5	千葉県	50,073	30.9	4.2	186,939	26.8
6	埼玉県	47,531	20.3	4.0	206,466	23.0
7	福岡県	42,839	22.6	3.6	144,064	29.7
8	静岡県	42,463	47.8	3.6	123,817	34.3
9	兵庫県	42,331	-0.5	3.6	156,509	27.0
10	北海道	37,798	11.9	3.2	138,215	27.3
11	茨城県	32,215	38.0	2.7	91,982	35.0
12	広島県	30,279	44.2	2.6	86,888	34.8
13	京都府	29,203	52.9	2.5	77,839	37.5
14	宮城県	22,972	76.8	1.9	66,513	34.5
15	群馬県	20,743	42.7	1.8	60,578	34.2
16	三重県	20,080	42.2	1.7	58,032	34.6
17	栃木県	20,061	45.1	1.7	64,632	31.0
18	新潟県	19,768	13.3	1.7	64,488	30.7
19	福島県	18,457	9.2	1.6	54,235	34.0
20	滋賀県	17,766	35.6	1.5	46,348	38.3
21	山口県	16,663	61.3	1.4	44,357	37.6
22	岡山県	16,398	10.8	1.4	54,037	30.3
23	岐阜県	15,539	8.2	1.3	55,915	27.8
24	長野県	14,185	-4.1	1.2	57,589	24.6
25	熊本県	12,764	29.3	1.1	43,628	29.3
26	鹿児島県	12,510	10.9	1.1	40,293	31.0
27	岩手県	12,360	51.8	1.0	34,930	35.4
28	和歌山県	12,045	50.0	1.0	27,582	43.7
29	石川県	11,926	15.3	1.0	34,461	34.6
30	富山県	11,681	16.5	1.0	33,992	34.4
31	愛媛県	11,599	-7.8	1.0	35,734	32.5
32	青森県	11,111	16.8	0.9	32,395	34.3
33	長崎県	10,900	39.2	0.9	33,782	32.3
34	秋田県	10,094	25.8	0.9	25,864	39.0
35	山形県	9,675	47.2	0.8	30,010	32.2
36	大分県	9,487	0.9	0.8	30,156	31.5
37	徳島県	9,305	3.5	0.8	22,155	42.0
38	宮崎県	9,025	58.4	0.8	26,975	33.5
39	佐賀県	8,569	31.8	0.7	21,103	40.6
40	奈良県	8,187	-15.0	0.7	34,991	23.4
41	山梨県	8,074	68.0	0.7	24,725	32.7
42	沖縄県	8,063	28.4	0.7	29,742	27.1
43	福井県	7,982	29.1	0.7	22,608	35.3
44	香川県	7,979	10.7	0.7	27,576	28.9
45	高知県	6,235	-14.0	0.5	18,226	34.2
46	島根県	4,812	6.8	0.4	17,016	28.3
47	鳥取県	3,857	-10.3	0.3	13,497	28.6
	全県計	1,178,741	22.1	100.0	3,901,729	30.2

図表11 県民所得に占める企業所得の割合



図表 12 全国の1人当たり県民所得

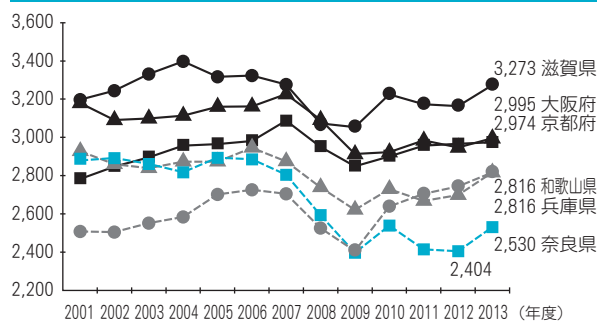
順位	都道府県	1人当たり県民所得(要素費用表示)(千円)	1人当たり県民雇用者報酬(千円)	1人当たり財産所得(非企業部門)(千円)	1人当たり企業所得(法人企業の分配所得受払後)(千円)	対2001年度増減率(%)
1	東京都	4,508	2,607	383	1,518	-9.5
2	愛知県	3,579	2,360	199	1,020	4.6
3	静岡県	3,326	1,976	209	1,141	4.6
4	滋賀県	3,273	1,876	143	1,255	2.3
5	栃木県	3,255	2,148	97	1,010	7.9
6	三重県	3,166	1,910	160	1,095	10.8
7	富山県	3,159	1,835	239	1,086	-1.5
8	茨城県	3,138	1,891	148	1,099	7.9
9	山口県	3,125	1,778	173	1,174	10.8
10	広島県	3,060	1,817	176	1,066	2.5
11	群馬県	3,054	1,799	209	1,046	7.2
12	千葉県	3,019	2,012	198	809	0.2
13	大阪府	2,995	1,922	281	792	-5.8
14	京都府	2,974	1,695	163	1,116	6.9
15	石川県	2,972	1,776	168	1,029	-6.1
16	神奈川県	2,972	2,187	177	608	-5.2
17	山梨県	2,918	1,807	158	953	8.3
18	徳島県	2,878	1,528	142	1,209	3.9
19	埼玉県	2,859	2,035	166	658	-0.4
20	宮城県	2,857	1,714	157	987	6.4
21	福井県	2,845	1,735	106	1,005	-0.4
22	福岡県	2,831	1,829	160	842	2.5
23	兵庫県	2,816	1,857	197	762	-3.8
24	和歌山県	2,816	1,468	118	1,230	12.3
25	岡山県	2,800	1,784	166	850	-2.6
26	香川県	2,798	1,794	195	810	-1.6
27	福島県	2,787	1,716	122	948	3.4
28	新潟県	2,767	1,780	139	848	1.1
29	岐阜県	2,726	1,805	164	757	-5.4
30	長野県	2,714	1,924	121	669	-4.2
31	岩手県	2,698	1,670	73	955	9.2
32	山形県	2,629	1,593	188	848	6.3
33	大分県	2,559	1,664	90	805	-2.9
34	北海道	2,545	1,720	129	696	-5.4
35	愛媛県	2,543	1,590	128	825	-4.3
36	奈良県	2,530	1,801	137	592	-12.1
37	佐賀県	2,513	1,336	156	1,021	-2.1
38	秋田県	2,463	1,386	116	961	1.4
39	高知県	2,447	1,457	153	837	-10.1
40	青森県	2,426	1,502	92	832	2.5
41	島根県	2,424	1,643	95	685	-1.6
42	熊本県	2,422	1,537	177	709	1.6
43	長崎県	2,419	1,487	151	780	5.9
44	宮崎県	2,407	1,474	128	805	6.8
45	鹿児島県	2,399	1,511	143	745	0.3
46	鳥取県	2,337	1,584	85	668	-9.6
47	沖縄県	2,102	1,355	177	570	1.5
	全県計	3,065	1,945	194	926	-0.5

ここで1人当たり県民所得の内訳をみると、奈良県は1人当たり県民雇用者報酬が1,801千円(1人当たり県民所得の71.2%)と、実数では全国19位となっており、奈良県民の給与水準は比較的高いことがわかる。(図表13)

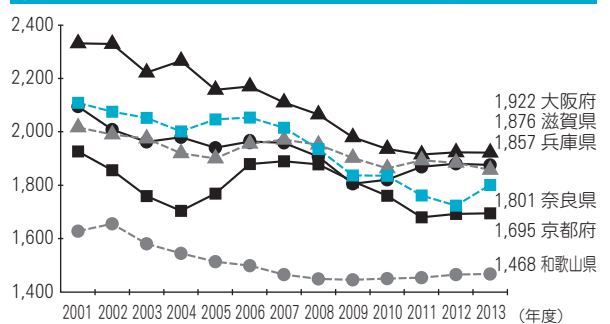
一方、直近の推移をみると、2013年度の1人当たり県民所得は、近畿圏では奈良県も含めすべての県で前年度より上昇している。(図表14)

1人当たり県民雇用者報酬の推移も併せてみると奈良県では顕著に増加している。(図表15)これは総人口が減少する中、県民雇用者数が直近1年間に増加\*に転じたためである。(図表16、17)

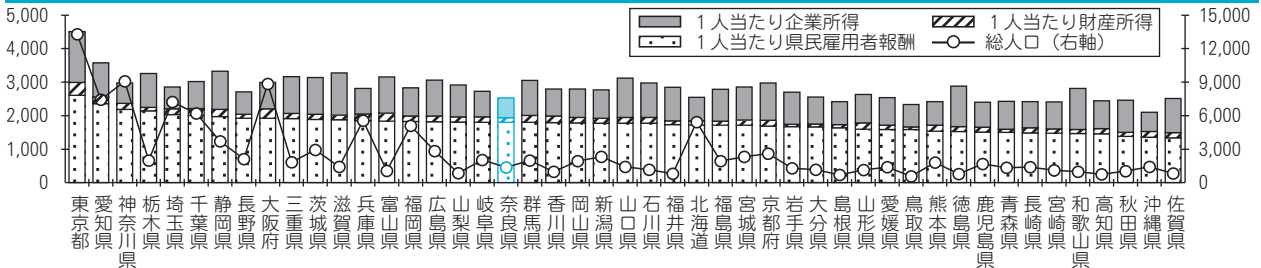
図表 14 1人当たり県民所得の推移



図表 15 1人当たり県民雇用者報酬の推移

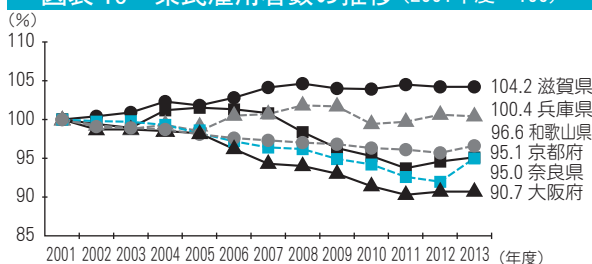


図表 13 全国の1人当たり県民雇用者報酬(降順)

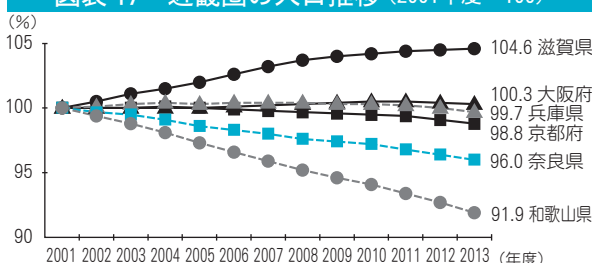


※奈良県は経済センサスにより、直近の県民雇用者数の増加を反映させているが、他県は国勢調査を用いるなど、県により推計方法が異なる。

図表 16 県民雇用者数の推移 (2001年度 = 100)



図表 17 近畿圏の人口推移 (2001年度 = 100)



### 3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでなく、県外で稼いだ所得も含まれている。2013年度の奈良県の「県外からの所得（純）」(県外との所得の受払により生じる差額)は9,077億円(全国7位)で、県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は20.5%と、埼玉県(21.0%)、千葉県(20.7%)に次いで全国3位と高い水準にある。(図表18)いずれも東京都、大阪府に隣接したベッドタウンとして労働力の供給元となっている。なお、県外からの所得(純)がマイナスなのは、東京都と大阪府のみである。

近畿圏においても大阪府を除いてすべてプラスとなっているが、奈良県に次いで高い兵庫県は10.4%と、人口では奈良県の4倍以上の規模がありながら、県外からの所得(純)は2.5倍程度に過ぎず、奈良県における県外から稼いでくる所得の比重の高さがわかる。

また、2001年度からの推移をみると奈良県だ

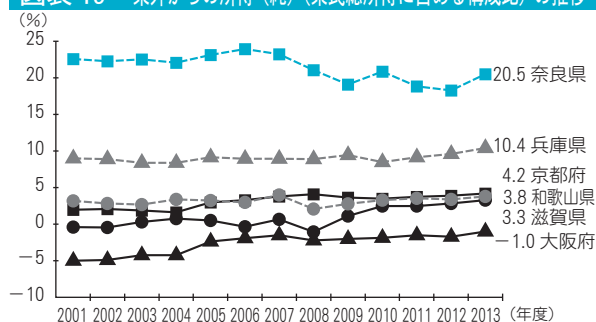
けがやや低下傾向にあるのに対し、他の5県は横ばいか上昇傾向を示しており、奈良県と他県との乖離幅が縮小傾向にあることがわかる。(図表19)

図表 18 県外からの所得(純)

順位	都道府県	県外からの所得(純) (億円)	県民総所得(市場価格) (億円)	県外からの所得(純)の 構成比(%)
1	神奈川県	59,594	361,780	16.5
2	埼玉県	54,855	261,637	21.0
3	千葉県	51,567	249,679	20.7
4	兵庫県	22,291	214,616	10.4
5	静岡県	9,987	168,750	5.9
6	福岡県	9,794	191,693	5.1
7	奈良県	9,077	44,283	20.5
8	茨城県	7,719	122,832	6.3
9	愛知県	5,069	359,544	1.4
10	広島県	4,978	113,407	4.4
12	京都府	4,256	102,510	4.2
22	滋賀県	2,018	61,699	3.3
33	和歌山県	1,424	37,257	3.8
46	大阪府	-3,743	369,407	-1.0
47	東京都	-126,175	805,107	-15.7
	全県計	167,555	5,254,011	3.2

(注) 上位10県、最下位および近畿を掲載。

図表 19 県外からの所得(純)(県民総所得に占める構成比)の推移



## 4 支出面からみた奈良県経済

### 1. 県際収支(支出面)

奈良県の経済活動の自立性を判断するために、県内総生産(支出側)の「財貨・サービスの移出入(純)」が県内総生産(支出側)に占める割合(=県際収支比率)をみると、黒字は17県、赤字は29県(愛知県は未公表)となっている。県際収支が赤字となっている県は、東北、四国、九州など、大都市圏から遠距離にあり、企業集積が図られていない県や、大都市圏のベッドタウンとして専ら近隣他県に労働力を提供している県が多い。

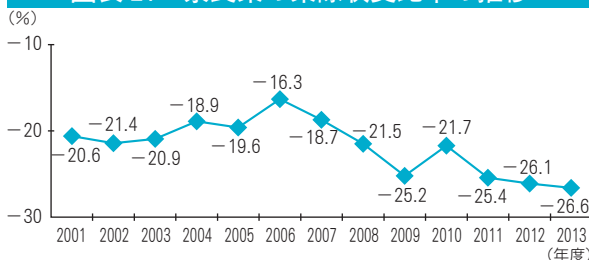
奈良県は▲26.6%（赤字額 9,360 億円）と高知県（▲32.9%）に次いで県際収支比率が低く、10年以上に亘り▲20%前後の水準で、徐々に低下している。（図表 20、21）また、近畿では大阪府（11.7%）、滋賀県（8.0%）が黒字で、兵庫県（▲2.8%）、京都府（▲6.2%）、和歌山県（▲12.8%）がいずれも赤字となっているが、奈良県の県際収支比率の低さは突出している。これは、県外に移出している製造業の規模が小さいうえに、サービス業、小売業をはじめ、多くの業種が原材料・商品に移入により調達しており、県外への売上（移出）が少ないためと考えられる。

図表 20 財貨・サービスの移出入（純）

順位	都道府県	財貨・サービスの移出入（純） （億円）	県内総生産 （支出側） （億円）	県際収支 比率 （%）
1	東京都	289,028	931,283	31.0
2	山口県	7,603	57,789	13.2
3	大阪府	43,699	373,150	11.7
4	栃木県	8,803	82,322	10.7
5	静岡県	14,933	158,763	9.4
6	滋賀県	4,746	59,681	8.0
7	大分県	3,080	41,822	7.4
8	群馬県	5,557	78,250	7.1
9	広島県	7,608	108,429	7.0
10	三重県	4,897	76,889	6.4
22	兵庫県	-5,314	192,325	-2.8
24	京都府	-6,073	98,254	-6.2
33	和歌山県	-4,592	35,833	-12.8
45	奈良県	-9,360	35,206	-26.6
46	高知県	-7,447	22,627	-32.9
	近畿	23,105	794,449	2.9

（注）上位10県、最下位および近畿を掲載。愛知県の数値が未詳のため、全県計は未公表。

図表 21 奈良県の県際収支比率の推移



## 5 まとめ

- ①奈良県の県内総生産（名目）は全県計の 0.69%（全国 39 位）、近畿圏では 4.4%（最下位）と、その規模は相対的に小さい。
- ②経済活動別にみると、奈良県は電機機械分野の衰退により、製造業のシェアが県内総生産（名目）の 15.3%と他県の水準よりも低く、サービス業が 22.5%と高いシェアを占めている。
- ③奈良県の人口 1 人当たり県民所得は、2,530 千円と全国 36 位、近畿圏では最下位であり、2001 年度比増減率も 12.1%減となっている。
- ④県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は 20.5%と、埼玉県（21.0%）、千葉県（20.7%）に次いで全国 3 位となっている。
- ⑤奈良県の県際収支比率は▲26.6%と高知県に次いで低く、赤字の状態が 10 年以上続いている。奈良県は、その地理的特性として、①大阪府へのアクセスが良く、かつ緑を多く残しており、大阪府下に就業する者にとって良好な住環境を有していること、②山間部が県土の多くを占め、国土全体に占める可住地面積割合が全県で最も小さく、産業集積を図るためのまとまった土地の確保が難しいこと、③歴史的に価値のある遺構が多く出土し、道路インフラの整備が遅れていること等、域内に経済基盤が築かれにくい条件を備えている。

現在、奈良県では「働いて良し」の旗印の下、「産業興し」や若者・女性の県内での就業支援が進められ、企業誘致の実績も着実に積み上げられている。

限られた県土・県民によって地域経済の活性化を図るには、規制緩和と行政主導による土地開発・企業誘致、道路交通網の整備等の推進が不可欠である。また、地域経済の重要な担い手として、女性の就労意欲を高め、域内に新たな人・モノの流れを創出することも重要であり、将来を見据えた息の長い取り組みが必要である。（前田 徹）